



**グループやクラスで政策立案や政策を示した成果物の作成を進める際、クラウド環境における共同編集や情報共有を図ることでより議論を深めた。**

# 高等学校第2学年 公共「模擬政党・政策・政見放送づくりプロジェクト」

## ■単元の目標

社会課題の政策的解決に向けて探究する活動を通して、根拠のある政策を協働で構想し、一つの政党として合意形成する上での対立を調整するとともに、将来を見据えて多面的・多角的に政治に関する判断をすることのできる主権者を育成する。

## ■単元の概要

課題分析に基づき、分野ごとに分けたグループで政策を構想し発表する。クラスを一つの政党として政策を集約して、政党の本部の役割を担うグループが「政策集・公約」や「政見放送」を作成。他クラスの評価や模擬投票を行う。

## ■単元の指導計画（4時間）

### 第1時

「課題分析して、政策や政党の方針を考えよう」

- ・労働・教育・財政など政策分野のグループをつくる。
- ・課題分析を踏まえ、政党の方針を決める。

### 第2時

「政策検討会で発表し、質疑応答で深めよう」

- ・政策グループは事前に発表資料を準備する。
- ・課題と根拠に基づく政策を発表する。
- ・質疑応答で、課題や改善点を理解する。

### 第3時

「政策を再検討して、政党の政策をまとめよう」

- ・改善案を共有、クラス内で政策を調整する。
- ・再検討した政策をワークシートに同時入力する。
- ・本部グループは政見放送等の資料を作成する。

### 第4時

「各党の政見放送を視聴し、比較・評価しよう」

- ・他クラス（政党）の成果物を見て比較する。
- ・模擬投票に向けて政策や政党を評価する。

## ■各時の概要

プロジェクトの予定や作成物のガイドラインをオンラインで共有。これまでに学んだ大項目A・Bの学習を活用して、それぞれの政策分野ごとに問題分析し発表していく。

教室・授業内外で共同編集を用い、政策検討会に向けてオンライン上で政策立案のスライドを作成しておく。インターネットで統計や白書などを調べ、政策検討会では根拠資料を提示し、政策の内容や必要性を説明していく。

政策の改善案を検討し、限られた予算を前提に政策間の調整を議論していく。再検討した政策を各グループが同時にワークシートに入力し、クラス内での進捗や内容把握を促進する。本部グループは政見放送などを制作する。

政見放送や政策集・公約を見て、妥当性や効果、実現可能性の観点から他クラス（政党）を評価。1年生にも政見放送等を見てもらい、放課後に模擬投票も実施する。

# ■ 資質・能力が育成され「深い学び」が実現している生徒の姿（第2時～第3時）

## 【学習活動の場面】

クラスを1つの政党として、**各分野のグループで根拠に基づき構想した政策について発表**を行う**政策検討会を実施した**。各グループの発表後には、質疑応答も行き、**政策の課題や改善点を見だし、理解を深めた**。また、改善点を踏まえ、**クラス内で再度政策の検討・調整**を進め、資料にまとめた。これらを踏まえ、本部の役割を担うグループが、政策集・公約や政見放送などを作成した。

## 【子供の「深い学び」の姿】

### **政策立案や根拠資料づくり、政策検討会での発表（生徒の振り返り）**

A「政策立案の際には、政党の理念に沿うことを心がけ、2人組で一つの案をクラウドで作成することで効率的かつ深く考えられた。根拠を基に内容を充実させることができたため、政策の必要性も含めて、発表することができた。」

B「資源エネルギー庁やIEAなどのオンラインデータを参考に政策を立案した。自分が見つけた資料だけでなく、他の生徒から共有された情報や質疑応答の結果を取り入れ、よりよい成果物をつくることができた。」

C「信頼性の高い根拠にするため関連する学術的な論文等を見比べ、情報が矛盾していないかを随時確認した。」

### **プロジェクトを通して考えたこと（生徒の振り返り）**

D「地方創生を担当し、政策同士がお互いにうまく効果を発揮し、他分野や特定の人々に不利益が生じないように考えることが多かった。こうした経験や他クラスの政策を聞くことによって、誰にとっても望ましい完璧な政治は存在しないものの、それに少しでも近づけるためには、投票での意思表示が大切だと強く実感できた。」



## 【当該指導での「深い学び」】

政策立案の段階では、グループ内で参考資料やグラフデータを共有し合い、公的機関のデータや発展的な資料など多様な根拠を示しながら、主体的に学習することができた（A～C）。政策討論会を実施した後には、政策分野の知識や表現の工夫を学ぶだけでなく、選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論などを用いて、Dのように政策の妥当性や実現可能性を真剣に議論する生徒もみられた。**グループやクラスの中で、多様な根拠資料に触れながら、活発な議論を行い、資料や政策の検討を充実することができた。さらに、政策間のバランスを考慮しながら、合意形成に向かう取り組みを進め、社会参画に向けた意識も育まれた。**

## ■ 指導上の工夫と ICTの利活用

① 成果物のひな型をクラウドで共有する。

② **グループでの議論を踏まえながら、共同編集や情報共有を進める。**

\* 端末とクラウドを活用し、話し合いながら政策立案に係る資料を共同編集することで、議論の深まりと並行して資料の作成を進めた。

③ 適切な根拠資料として外部資料を基に資料作成を進める。

\* 必要な根拠資料やデータは、オンライン上の各種統計、白書などを活用する。

④ 教師がクラウドのデータを参照しながらリアルタイムで各グループやクラス全体の進捗を把握する。

\* クラウドで進捗確認をしながら、必要に応じて助言などを行う。

【活用したソフトや機能】  
Teams、OneNote、PowerPoint

## 学習指導要領や解説との関連

### 学習指導要領 第2章 各学科に共通する各教科，第3節 公民， 第2款 各科目，第1 公共

2 C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち

ア 地域の創造、よりよい国家・社会の構築及び平和で安定した国際社会の形成へ主体的に参画し、共に生きる社会を築くという観点から課題を見だし、その課題の解決に向けて事実を基に協働して考察、構想し、妥当性や効果、実現可能性などを指標にして、論拠を基に自分の考えを説明、論述すること。

3 (3)

エ 科目全体を通して、(中略) 考察、構想させる場合には、資料から必要な情報を読み取らせて解釈させたり、議論などを行って考えを深めさせたりするなどの工夫をすること。

キ (ア) この科目のまとめとして位置付け、社会的な見方・考え方を総合的に働かせ、(中略) A 及び B で扱った課題などへの関心を一層高めるよう指導すること。また、個人を起点として、自立、協働の観点から、多様性を尊重し、合意形成や社会参画を視野に入れながら探究できるよう指導すること。